



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3798 URL <https://www.ulsgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,506	21.1	1,486	△6.6	1,488	△6.4	946	△18.6
2023年3月期第3四半期	6,197	14.0	1,592	13.0	1,590	12.8	1,163	26.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 980百万円 (△18.1%) 2023年3月期第3四半期 1,196百万円 (27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	172.23	171.21
2023年3月期第3四半期	211.60	209.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	9,914	8,533	82.8	1,492.64
2023年3月期	9,564	7,771	78.4	1,365.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,211百万円 2023年3月期 7,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,050	18.0	1,850	7.1	1,850	7.2	1,234	0.0	224.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,228,800株	2023年3月期	6,220,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	727,662株	2023年3月期	727,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,496,117株	2023年3月期3Q	5,497,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価高の継続や人手不足の深刻化等の懸念材料はあるものの、12月の日銀短観における大企業全産業のDI（業況判断指数）が21と前回9月調査から4ポイント改善など、サービス業等の非製造業を中心に景況感の高水準を維持しております。

当社グループの属する情報サービス業界についても、2023年度設備投資計画等（同短観）における大企業全産業のソフトウェア投資額が、前回9月調査の前年度比13.6%増加から12.3%増加となったものの、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進める企業を中心にIT投資の高水準での拡大基調が継続しております。

このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高	7,506百万円	（前年同期比21.1%増）
営業利益	1,486百万円	（前年同期比6.6%減）
経常利益	1,488百万円	（前年同期比6.4%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	946百万円	（前年同期比18.6%減）

特筆すべき事項は以下のとおりです。

①当第3四半期連結累計期間の売上高は、金融、情報通信、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客からの旺盛な需要継続とコンサルタント採用数の増加、新規顧客からの需要も着実に加わり、7,506百万円（前年同期比21.1%増）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

②採用活動については、当第3四半期連結会計期間末のコンサルタント数（注）は509名と例年以上に好調な進捗となり、前連結会計年度末比で88名（20.9%）の増員、また前年同期末比で111名（27.9%）の増員を実現しました。なお、前述のコンサルタント数を含めた当社グループ全体の従業員数は、前連結会計年度末比で100名増（21.1%増）、前年同期末比で132名増（29.8%増）の575名となりました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③営業利益及び経常利益については、前述のとおり売上高は過去最高を更新する一方、業績の堅調な進捗により上期賞与支給額が前年同期比大幅に増加したこと、コンサルタントのみならずマネジメントや管理部門所属従業員の積極的な増員に伴う採用費、人件費の増加といった人的資本への成長投資も加速したことから、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,486百万円（前年同期比6.6%減）、1,488百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期で計上した保有投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益（特別利益）197百万円と同様の特別利益の計上が当第3四半期連結累計期間ではなかったことから、946百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比3.7%増加の9,914百万円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払法人税等の支払いや賞与の支払い等により、前連結会計年度末比23.0%減少の1,380百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益946百万円の計上があったこと等により、前連結会計年度末比9.8%増加の8,533百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2023年5月12日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603	5,780
売掛金及び契約資産	2,780	2,841
仕掛品	—	13
その他	54	120
流動資産合計	8,438	8,755
固定資産		
有形固定資産	166	176
無形固定資産		
のれん	74	63
その他	7	6
無形固定資産合計	82	70
投資その他の資産		
投資有価証券	453	457
その他	424	454
投資その他の資産合計	877	912
固定資産合計	1,126	1,158
資産合計	9,564	9,914
負債の部		
流動負債		
未払金	179	280
未払費用	284	229
賞与引当金	614	259
未払法人税等	405	171
その他	308	440
流動負債合計	1,792	1,380
負債合計	1,792	1,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	873	877
資本剰余金	1,273	1,277
利益剰余金	6,441	7,140
自己株式	△1,092	△1,093
株主資本合計	7,495	8,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
その他の包括利益累計額合計	5	8
新株予約権	66	87
非支配株主持分	204	234
純資産合計	7,771	8,533
負債純資産合計	9,564	9,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,197	7,506
売上原価	3,595	4,568
売上総利益	2,601	2,937
販売費及び一般管理費	1,009	1,451
営業利益	1,592	1,486
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
自己株式取得費用	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,590	1,488
特別利益		
投資有価証券売却益	197	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,788	1,488
法人税等	594	510
四半期純利益	1,193	977
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	946

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,193	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	1,196	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	949
非支配株主に係る四半期包括利益	30	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。